

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 島 正 樹

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 高 島 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	19,940,506	19,875,431	35,588,602
経常利益	(千円)	970,615	1,222,342	1,254,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	578,657	717,416	672,895
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	224,050	668,653	317,473
純資産額	(千円)	10,950,040	11,585,063	11,042,210
総資産額	(千円)	27,461,549	26,883,882	23,698,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.33	38.93	36.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.9	43.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	484,673	944,401	2,485,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	787,132	513,786	1,132,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,067,730	1,593,525	1,589,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	972,034	1,076,074	943,575

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.76	49.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、一正農業科技(常州)有限公司は、2019年11月13日開催の取締役会において生産の停止を決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年7月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内では相次ぐ自然災害の発生や消費税増税による個人消費の鈍化懸念、海外では混迷が続く米中貿易摩擦に加え、出口の見えない英国のEU離脱問題など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、消費者の低価格志向は依然として根強く、生活防衛意識は常態化する一方で、原材料の高騰や人手不足を背景とした人件費の増加などコストの上昇が見込まれ依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「ICHIMASA30ビジョン」（30年後の目指す姿）を目指し、2016年7月から2021年6月までの5ヶ年の中期経営計画を策定し、「成長基盤創り」と「お客さまが中心」を基本方針とし経営課題に取り組んでおります。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な発展・成長のためには不可欠であり、2015年9月に国連総会で採択された17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協力しながら、社会のサステナブルな課題の解決に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高198億75百万円（前年同四半期比65百万円（0.3%）の減少）、営業利益は11億85百万円（前年同四半期比1億66百万円（16.3%）の増加）、経常利益は12億22百万円（前年同四半期比2億51百万円（25.9%）の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億17百万円（前年同四半期比1億38百万円（24.0%）の増加）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

主力商品群の「カニかま」は健康長寿の食材として、原料の魚肉タンパク質の効能が昨年にメディアに取り上げられましたが、現在も健康志向の継続により販売が伸長しております。また、年末のおせち商品につきましては、幅広いニーズに応えた純国産原料を100%使用した「純」シリーズや伊達巻などが好調に推移いたしました。一方、例年と比べて寒気が弱く全国的に気温が高めに推移していることにより、おでん商材の購買意欲は鈍く「揚物」が軟調に推移しております。

利益面におきましては、世界的な健康志向の高まりから水産物需要が拡大し、すり身価格の高騰により厳しい状況が続いておりますが、生産効率の向上を目指し、生産ラインの人員配置の効率化や消費エネルギーの削減といったコストダウン活動を推進した結果、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は170億16百万円（前年同四半期比77百万円（0.5%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は5億97百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）4億13百万円）となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、夏場の気温上昇や暖冬傾向により平均気温が高く推移し、野菜の生育は順調な一方で、鍋物用野菜の需要は鈍く、野菜市場価格及びきのこ市場価格は軟調に推移いたしました。

生産面におきましては、安定栽培に努めるとともに品質向上と効率的な生産を目指し、販売面におきましては、さらなる需要喚起を目指しメニュー提案などの販促強化に努めた結果、売上高は前年同四半期を上回りましたが、利益面は人件費増加などのコスト上昇もあり前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は26億5百万円（前年同四半期比17百万円（0.7%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は5億5百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）5億11百万円）となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客さまとの取引深耕や新規のお客さまとの取引開始により、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫量が前年実績を下回ったことに伴い、保管在庫量も低調に推移した結果、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億53百万円(前年同四半期比5百万円(2.0%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は75百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)86百万円)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は112億26百万円(前連結会計年度末比34億73百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による売掛金ならびに原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は156億57百万円(前連結会計年度末比2億88百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は119億34百万円(前連結会計年度末比35億1百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は33億64百万円(前連結会計年度末比8億58百万円の減少)となりました。これは主に社債ならびに長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により115億85百万円(前連結会計年度末比5億42百万円の増加)となり、自己資本比率は、主に季節的要因による流動資産の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の46.6%から43.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し、10億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は9億44百万円(前年同四半期は4億84百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上的一方、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は5億13百万円(前年同四半期は7億87百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達した資金は15億93百万円(前年同四半期は10億67百万円の調達)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出の一方、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		18,590,000		940,000		650,000

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ノザキ	新潟市中央区西大畑町579番地10	5,774	31.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,104	5.95
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	920	4.96
野崎正博	新潟市中央区	523	2.82
佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	516	2.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	370	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	345	1.86
川口栄介	新潟市中央区	326	1.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	312	1.68
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	308	1.66
計		10,500	56.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 18,521,800	185,218	
単元未満株式	(普通株式) 3,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,218	

(注) 1 単元未満株式には、自己株式が68株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,200株(議決権の数962個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	65,000		65,000	0.34
計		65,000		65,000	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式96,200株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,988	1,110,487
売掛金	3,380,818	6,515,971
商品及び製品	848,780	586,584
仕掛品	706,957	428,121
原材料及び貯蔵品	1,743,387	2,352,620
その他	95,135	234,223
貸倒引当金	739	1,904
流動資産合計	7,752,328	11,226,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,814,084	5,698,713
機械装置及び運搬具(純額)	2,855,600	2,725,356
工具、器具及び備品(純額)	143,085	139,662
土地	3,267,083	3,267,083
リース資産(純額)	240,807	226,441
建設仮勘定	5,525	7,193
有形固定資産合計	12,326,186	12,064,450
無形固定資産	435,916	492,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550,998	2,490,566
その他	657,265	634,860
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,183,764	3,100,926
固定資産合計	15,945,867	15,657,776
資産合計	23,698,196	26,883,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298,109	2,803,900
短期借入金	3,032,538	5,753,508
未払法人税等	372,618	534,951
賞与引当金	63,712	64,925
子会社整理損失引当金	-	80,834
未払金及び未払費用	1,869,294	2,133,233
その他	796,348	562,827
流動負債合計	8,432,621	11,934,180
固定負債		
社債	160,000	90,000
長期借入金	3,167,105	2,437,951
役員退職慰労引当金	28,670	29,966
役員株式給付引当金	61,543	65,546
繰延税金負債	399,772	357,930
その他	406,272	383,243
固定負債合計	4,223,365	3,364,638
負債合計	12,655,986	15,298,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	8,281,781	8,869,523
自己株式	126,375	122,501
株主資本合計	9,745,406	10,337,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122,758	1,099,729
為替換算調整勘定	174,045	148,311
その他の包括利益累計額合計	1,296,803	1,248,040
純資産合計	11,042,210	11,585,063
負債純資産合計	23,698,196	26,883,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	19,940,506	19,875,431
売上原価	14,711,090	14,406,989
売上総利益	5,229,416	5,468,441
販売費及び一般管理費	¹ 4,210,404	¹ 4,283,186
営業利益	1,019,012	1,185,255
営業外収益		
受取利息	466	77
受取配当金	14,998	15,494
受取賃貸料	8,750	13,398
受取手数料	7,362	15,408
売電収入	9,813	11,641
雑収入	18,492	14,982
営業外収益合計	59,883	71,003
営業外費用		
支払利息	23,547	20,254
為替差損	60,430	544
持分法による投資損失	18,642	7,261
雑損失	5,660	5,856
営業外費用合計	108,280	33,917
経常利益	970,615	1,222,342
特別利益		
投資有価証券売却益	-	96,453
特別利益合計	-	96,453
特別損失		
固定資産除却損	3,511	612
投資有価証券評価損	-	27,847
子会社整理損	-	² 14,019
子会社整理損失引当金繰入額	-	² 80,834
特別損失合計	3,511	123,314
税金等調整前四半期純利益	967,103	1,195,480
法人税、住民税及び事業税	433,062	505,471
法人税等調整額	44,616	27,406
法人税等合計	388,446	478,064
四半期純利益	578,657	717,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,657	717,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	578,657	717,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,967	23,029
為替換算調整勘定	22,044	25,509
持分法適用会社に対する持分相当額	404	223
その他の包括利益合計	354,606	48,763
四半期包括利益	224,050	668,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,050	668,653
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	967,103	1,195,480
減価償却費	661,514	635,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,263	1,165
賞与引当金の増減額(は減少)	2,268	1,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	80	1,295
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,586	4,002
子会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	80,834
受取利息及び受取配当金	15,464	15,572
支払利息	23,547	20,254
為替差損益(は益)	61,315	-
持分法による投資損益(は益)	18,642	7,261
投資有価証券売却損益(は益)	-	96,453
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,847
固定資産除却損	3,511	612
子会社整理損	-	14,019
売上債権の増減額(は増加)	3,745,369	3,242,019
たな卸資産の増減額(は増加)	144,037	69,412
仕入債務の増減額(は減少)	1,257,111	478,464
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	514,574	411,244
その他	87,337	45,568
小計	300,176	589,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	184,496	354,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,673	944,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	32,722	0
有形固定資産の取得による支出	689,198	538,653
無形固定資産の取得による支出	53,836	73,292
投資有価証券の取得による支出	2,936	2,818
投資有価証券の売却による収入	-	109,854
関係会社株式の取得による支出	25,056	24,640
利息及び配当金の受取額	15,464	15,572
その他	1,152	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	787,132	513,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,230,000	2,845,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	926,206	853,184
社債の償還による支出	292,500	222,500
利息の支払額	24,562	20,789
配当金の支払額	129,674	129,674
その他	89,326	25,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,730	1,593,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,921	2,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,996	132,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,031	943,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 972,034	1 1,076,074

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
販売・荷受手数料	563,644千円	545,340千円
運賃・保管料	1,932,660	1,956,392
給与手当	441,040	439,058
賞与引当金繰入額	21,829	22,411
役員株式給付引当金繰入額	6,586	7,877

2 子会社整理損、子会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社の海外子会社である一正農業科技(常州)有限公司の生産停止に伴い発生した損失額及び損失見込額を計上しております。

3 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,037,966千円	1,110,487千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	65,931	34,413
現金及び現金同等物	972,034千円	1,076,074千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金320千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	129,674	7.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金697千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,093,768	2,588,172	19,681,940	258,566	19,940,506	-	19,940,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,415,100	1,415,100	1,415,100	-
計	17,093,768	2,588,172	19,681,940	1,673,666	21,355,607	1,415,100	19,940,506
セグメント利益	413,793	511,136	924,929	86,678	1,011,607	7,404	1,019,012

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額7,404千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,016,657	2,605,350	19,622,007	253,423	19,875,431	-	19,875,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,405,693	1,405,693	1,405,693	-
計	17,016,657	2,605,350	19,622,007	1,659,117	21,281,124	1,405,693	19,875,431
セグメント利益	597,340	505,442	1,102,782	75,999	1,178,781	6,473	1,185,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額6,473千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円33銭	38円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	578,657	717,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	578,657	717,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,470	18,426

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間54,371株、当第2四半期連結累計期間98,700株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。